

制度的商業学の変遷

齋藤光正

はじめに

グーテンベルクは、1958年に公にした『経営経済学入門』において、その歴史的回顧を試み、その中で次のように述べている。「商業学は、19世紀を通じて（若干の大胆な動きがあつたにもかかわらず）簿記、算術、貨幣および度量衡の問題など、ほとんど見るべき問題がないほどまでに衰退した。17世紀の商取引学または商業学と18世紀のそれとの結びつきが、19世紀になると、ほとんど絶たれてしまった。マールベルガー、ルードヴィッチおよびロイクスの偉大な著作が葬り去られた。商業学の全く新しい時代は、商科大学の創立から始まる¹⁾」と。このようにグーテンベルクは、ロイクスの『商業の体系』をもって17～18世紀の商業学の頂点とみなし、同時にこれを商業学の終末と捉え、それ以降ドイツに最初の商科大学が設立された1898年に至るまでの期間、すなわちほぼ19世紀全体を商業学の衰退期として捉えている。

この商業学衰退期説について、その淵源を探し求めるならば、恐らくわれわれは1914年にウェーバーによって著された『商業経営学文献史』に到達するであろう。氏は高度に発達した商業学の内容が商業諸学へと変容した19世紀を「商業学の商業論への浅薄化」の時代として特徴づけた²⁾。その根拠となったのは、ビュッシュの著作をはじめとする商業諸学、すな

わち商業政策、帳場学、簿記、商業文通、商業計算、経済地理学、商品誌などを含む雑多な商業知識を提供する文献群の存在である。これらの文献は19世紀を中心に大量に出版されたが、中には20世紀に入ってから出版され続けたものもある。ライターはこの一連の文献群を「19世紀的商業学」と称したが³、そのうち氏の研究対象として取り扱われたのは、理論的経営経済学の先駆者と位置づけられたリンドヴルム、エミングハウスおよびクールセル-スヌイユの3著書のみであり、その他の著書は学説史の研究対象から除外されている。このように19世紀的商業学は、従来一般的にウェーバー学説を踏襲した否定的なイメージで取り扱われてきた。

しかしながら他方で、商業学衰退期説に対して批判的な見解も唱えられている。例えばレツフェルホルツやシュナイダー、マルシャイダー、ズントホッフなどの諸文献においては、商業学の衰退期に関して疑義や批判が述べられている。本稿は、こうした近年の学説史における諸研究を踏まえ、ルードヴィッチやロイクスの偉大な著作が出版された時代から19世紀末に至るまでの、つまりズントホッフがいう「制度的商業学⁴」の時代における商業研究を対象に、商業学の変遷を論じようとするものである。今日の近代経営経済学の発展が、何らかの形で古き商業学と結びついているとするならば、制度的商業学とその前後に位置する個別経済学との関係ならびにそれらの個別経済学の学問的特徴をより闡明にすることは、斯学の歴史研究を発展させる上で重要であると思われる。従って以下では、制度的商業学について、その特徴を概説するとともに、この時代の各発展段階を支える主要な著作について科学的視点から検討を行ない、さらに制度的商業学と近代経営経済学との関係について考察することとする。

I 制度的商業学の特徴

経営経済学の歴史的発展は、通説に従えば、その起源をライプツィヒにドイツ初の商科大学が設立された1898年に求められる。しかし斯学はその

時に突如として生成されたものではなく、その前史を構成する商業学からさまざまな形で多大な影響を受けている。商業学 (Handelswissenschaft) は幾つかの段階を経て生成し、発展してきた。商業学の概念をどのように規定するかによって、その歴史的範疇は異なってくる。商業学の学問的概念をより拡大して解釈するならば、その歴史は商業誌 (Kommerzienwissenschaft) の時代 (1200年頃～1700年頃) から始まるといえよう。

しかしわれわれが商業事象の単なる収集や記述、分類にとどまる商業誌の時代を商業学の前科学的段階として排除し、その一方で商業知識の体系化 (整理および分類) や商業の現象連関 (因果関係および目的関係) および状況説明 (仮説および理論) の課題に取り組んだ文献をもって商業学と称するならば、重商主義商業学 (Merkantilwissenschaft) の時代 (1650年頃～1800年頃) は、狭義の商業学の発展過程における第1段階として位置づけられる。そして商業学の通常の発展区分に従って、官房主義および重商主義商業学の終末を19世紀への転換期に求め、さらに近代経営経済学の先駆が既に19世紀後半に現れたことから、それが1850年頃から始まると仮定し、しかも絶えざる学問的潮流がほとんど常に数十年以上に互って重複するのが常であるということをご考慮するならば、1750年頃から1900年頃までの期間は制度的商業学 (Handlungswissenschaft) の時代と見なすことができる⁵。従って制度的商業学は、重商主義商業学とわれわれの時代にまで及んでいる商業経済学 (Handelswirtschaftslehre) との間の接合部として位置づけられる。

制度的商業学という呼称は、ズントホッフによれば、商業誌や重商主義商業学あるいは商業学という語と同様に、数世紀間に互って、つまり商業学の異なる発展段階を通じて、多数の著者たちによって恣意的に用いられ、またそれらの同義語として使用されてきた⁶。それ故に制度的商業学という表現は、時代の流れにおいてその名称で出版された諸論文の総体を意味するものではない。しかし商業に関する科学研究の端緒から近代経営経済学およびその特殊分野としての商業経済学の成立に至るまでの商業

学の長い発展過程において、それを構成する各々の発展段階は、今日の商業学の観点からみれば、その前後の学問に対して時間的にまた実質的に区別しうる1つの学問を形成していると考えられる。そこで次に制度的商業学とその前段階にある重商主義商業学との比較を通じて⁷、両者の学問的特徴を明らかにすることとする。

重商主義商業学と制度的商業学は、第1にその学問的性格において明確に区別されうる。前者が偶有的学問の性格をもつものに対して、後者は本質的学問の性格をもつからである。官房主義の時代において、重商主義商業学やそれを包摂する私経済学の各学問分野は、国家経済学、つまり財政学や行政学から見れば、補足的な、すなわち一定の課題に向けられた補助科学の意義しかもちえなかった。従って重商主義商業学の課題は、第一に官房学的観念の基礎の上に生じた総合経済的目標の達成（これによって個別経済的利害の促進が排除されることはない）に貢献することであった。

これに対して制度的商業学は、学問的に完全な独立性を保ちながら発展することができた。すなわち強力な管理統制的見解によって形成された重商主義および官房主義が、やがて重農主義や後には特に古典派経済学の自由主義の見解によって排除されると、国家は広範囲にわたって経済生活から身を引き、また経済的進歩や社会的補償の実現を、経営の分権的な独創力や競争行動に委ねた。その結果、国家には最早その後の個別経済学の奨励を配慮する動機は存在しなかった。そして古典派経済学の個人主義的自由思想の影響の下では、商人の私経済的努力や国民経済的利益に役立つことについて、これを積極的に考慮することが制度的商業学の課題とされた。

第2に、重商主義商業学と制度的商業学はその担い手がどのような職業に従事していたかによって区別されうる。重商主義商業学の著者たちは、そのほとんどが官房学的経済政策家として、あるいは大学教授として国家公務に携わっていた。しかしこれに続く制度的商業学の発展は、主として国家公務とは無関係な、自由な作家達によって支えられていた。このこと

は、一方で豊富な財源や大学に設置された学科に生ずる利益の喪失を意味したが、他方では革新的進歩や、企業経営にとって有利な技術論を創造するという目標に向けての実践的努力を容易にした。

第3に、2つの商業学の相違は、精神的基盤における根本的变化の結果として、大学の官房学講座が次第に国民経済学的講座に転換されたり、あるいは完全に廃止されたりしたことから生じた。重商主義商業学は、従来、私経済学の他の部門、すなわち技術的・自然科学的教科や国家学との関連で講義されていた。こうした教育任務を通じての講座所有者に対する過大な要求は、官房学教授にとって研究の負担となり、従って彼らによって成し遂げられた科学的進歩は比較的になさなものであった。

これに対して制度的商業学は、その代表的な人々が当初から完全に1つの課題にのみ集中しうる有利な状況にあった限りにおいて、好機に恵まれていた。すなわち技術学と商品学は、制度的商業学者によって経営管理に不可欠な学問分野ではあるが、経済学以外のものが教授される教科と見なされた。そしてこのような状況の下では、総合経済分野の知識も、僅かに注目されるにすぎなかった。国民経済理論からは私経済的目標の実現に有利なものをほとんど期待できなかったからである。さらに彼らは、私経済的目標の自由な追求こそが、健全な総合経済の実現にとって最良の手段であると考えたため、経済事象への国家的干渉や経済政策論に対しては消極的態度を示した。従って制度的商業学者によって個別経済学の問題が取り扱われたとき、その記述対象が制度的商業 (Handlung) に限定されたことによって、商業学は専門化することとなり、この傾向に沿って商業経営や商取引、商業構造、商業過程に関する研究が深化させられるに至ったのである。

制度的商業学は、以上のように幾つかの点において重商主義商業学とは異なる特徴を有するのであるが、しからは制度的商業学を生成した社会経済的背景⁸はいかなる状況にあったであろうか。

個別経済学の研究対象である商業経営は、官房主義の時代以降、他のあ

らゆる種類の経営に比べ、経済において支配的地位にあった。このことは部分的に、重商主義商業学の先駆的の代表者（サヴァリーやマールペルガー）によって既に提供されているこの分野の予備的研究から説明することができる。しかし1700年頃、彼らにとって決定的基盤であったものが、100年後もなお制度的商業学者に影響を及ぼしていることも忘れてはならない。

利潤獲得を目的とする私経済的活動の下では、あらゆる企業家が、経営の設立や業務管理において、また後継者教育のために、有用な技術論、すなわち体系的に構築され、理論的に基礎づけられた商人用便覧に関心を寄せていた。しかしその状況は個々の経済部門によって著しく異なっていた。有形財の生産に従事する産業においては、一般に経済的な問題よりも技術的な問題の方が重要であった。そこでは特に生産過程を取り扱った文献が注目される一方、商業的内容の著作に対する需要は概して少なかった。さらにいつの時代でもそうであるが、専門書に対する旺盛な需要は、当時稀であった、比較的に大規模な経営にしか存在しなかった。一般に生産経済においては、今日われわれが中小経営の下に表象するのを常とする規模を超えた経営はほとんど存在しなかったのである。

商業経営の場合、技術的要素はほとんど重要ではなかったため、この点において生産経営の場合とは状況が異なる。専門的な商品学的関心は存在したが、この領域の実際的意義に比べ、理論的意義は極めて小さかった。これに対して商業経営を動揺させ、また科学的知識を借りて巧妙に解決しうる問題は、専ら経済的分野に属するものであった。それ故に商人は、元来、個別経済的研究に対して比較的に開放的であったと考えられる。彼らは既に立派な教育を受けており、敏捷な精神を必要とされる職業に携わっていたので、個別経済的研究の有用性を適切に評価しえたのである。

次に部分的ではあるが、商業経営が当時その資本力や取引高のみならず、投資価値（Investitionswerte）や従業員数においても、既に比較的に早くから巨大組織に成長していたことが指摘されうる。近代経済史からそ

の典型的な例を挙げるとすれば、非常に強大な力を持っていたことでよく知られる海外の商事会社、特に西インド会社および東インド会社を挙げることができる。このように経営規模の観点からみて、今日われわれが工業経営に認めている経済の支配的役割が、当時は商業経営にあったことを思い起こさなければならない。

最後に、当時の商業経営が、本質的により専門化傾向にある今日のそれよりも、しばしば非常に複雑化した企業であったことも考慮されなければならない。商業経営が外国貿易や卸売商あるいは小売商を兼業し、また船主や運送業者あるいは倉庫業者の任務を引き受け、さらに操作人 (Manipulanten) や問屋 (Verleger) あるいは銀行家として活動し、その上さらに時々ではあるが、工場制手工業や鉱業経営、林業経営などに介入することも稀ではなかった。部門別区分がほとんど存在しなかったことや、多くの場合、在外支店を置くことができたこともこれと関連する。このように商業企業の内部構造や経営過程には多様性および複雑性が生じ、これらが商業学者をして商業事象の整理・体系化を促し、また理論的・説明的活動に向かわせ、その成果が再び商業経営によって高く評価されていたのである。

しかしながら商業実践からの商業学への影響力について、われわれはこれを過大に評価してはならない。相当の影響力を期待された企業が存在していたとしても、全体としてみればそれらは比較的少数にすぎなかったし、それらはしばしば商業学に影響を与える前に、斯学から影響を受けていたからである。そして商人は他人の経験的な機密 (Erfahrungsschatz) に関心を抱いていたが、自らは業務機密とみなされる知識を漏らすことを恐れていたのである。

以前のこうした慎重な態度は今なおあまり変化していないが、これに変化をもたらしたのは主に次の2つの要素である。1つは合理主義と啓蒙主義に由来する、あらゆる次元の時代精神を包含する影響力であり、もう1つは量的成長と質的完成を伴う経済発展から生じる直接的な影響力である。

この2つの要素は特に18世紀のドイツ経済において強い影響を及ぼした。すなわち以前は商業実践が広範囲にわたって学術活動を促進したのであるが³、2つの要素によって学術活動の重要性に関する意識形成が始まり、結果としてそれへの参加に対する意欲が起こってきたからである。従ってこの意味において制度的商業学は、30年戦争後の重商主義商業学が利用した前提よりも有利な前提に立っていたといえる。

さらに比較的に体系化された学問として重商主義商業学が制度的商業学に先行し、時代的にまた内容的に前者が後者と重なったことにより、制度的商業学は重商主義商業学からさまざまな利益を得たのである。特に旧重商主義商業学者のサヴァリーとマールペルガーの影響はこの点において注目し得るものであった。商業学に与えた影響が大きかったのは、彼らが共に学外の著者として特に商業経営に携わっていたことによる。それ故に制度的商業学の時代は、従来一般に『完全なる商人』の出版から始まるとされていたのである。

以上に述べた時代区分の根拠に従えば、制度的商業学の時代は、およそ1750年から1900年までの期間に相当する。この時代的範疇はさらに約50年毎に3つの期間に区分される。第1期は制度的商業学と重商主義商業学との間で明瞭な交流が行なわれる時期であり、1750年頃から始まり1800年頃まで続く。ルードヴィッチやロイクスはこの時期に属するが、ザイフェルトは両者が古典的商業学において重要な代表的人物に数えられることから、いわゆる体系的商業学の時代に含めて論じている。1800年頃から1850年頃に及ぶ第2期は斯学の停滞期であり、その意味ではあまり重要とはいえない。残りの第3期は衰退期と称すべき時期であり、商業学がまさに滅びゆく段階である。次節ではこの時代区分に従って、各々の時期を代表する人物を取り上げ、その主要業績を制度的商業学の観点から検討することとする。

II 制度的商業学の発展および衰退

1 重商主義商業学との交流期

制度的商業学の第1期は、出版された著作物の量において他の時期よりも傑出しているが、それだけでなく質的な面においても、最も実り豊かな時代であった。制度的商業学の作家の中では、カール・ギュンター・ルードヴィッチ (Carl Günther Ludovici) が重商主義商業学に最も近い人物である。氏は1707年、ライプツィヒ大学教授のクリスチャン・ルードヴィッチ (Christian Ludovici) の3男としてライプツィヒに生まれた。ルードヴィッチ (カール) は大学で哲学および神学を学んだ後、1728年に哲学修士号を取得し、1731年には高等学校教員の資格を得た。さらに氏は1733年に員外の哲学正教授に任命され、1761年からはミュラー (August Friedrich Müller) 教授の後継者としてアリストテレスのオルガノンの講義を担当した。その後ライプツィヒ大学の哲学部長や学長、プロイセン科学アカデミー正教授、王侯教授などを歴任し、1778年に71歳で没した⁹。

ルードヴィッチが重商主義商業学に最も近い人物であるということは、氏が生存し、活躍した時代が官房主義の時代であったことから説明される。しかし重要なことは、氏が非常に多くの知識をサヴァリーやマルペルガーの著書から受け継ぎ、さらに後期カメラリストの文献、例えばツインケの著書などにも言及したということである。つまりルードヴィッチは依然として重商主義的観念を強く固持していたと考えられる。またルードヴィッチがライプツィヒ大学の教授として実践哲学の講義を担当したことは、氏の商業学への貢献以上に評価されなければならない。というのは氏の略歴からも明らかのように、氏が貢献した分野は官房学というよりも、むしろ本質的に哲学の領域にあったからであり、また氏が実際に商業学もしくは官房学の講義を担当したかどうかは定かではないからである¹⁰。

しかしルードヴィッチは、ロイクスが言うように、ドイツ人の中で商業学に関して、氏の前後の誰よりも大きな功績をあげた人物であり、とりわ

け氏の編集した『公開商人大学』は他の類書の追随を許さない大著として評価されている。従って以下では制度的商業学的发展にとって最も重要な著書である同書について検討していくこととする。

ルードヴィッチの『公開商人大学』は、正確には『公開商人大学または完全なる商人辞典』(Eröffnete Akademie der Kaufleute oder vollständiges Kaufmanns-Lexicon, 1. Aufl.: Leipzig 1752-1756)というタイトルである。同書は全5巻で、5112頁から成り、初版が1752年から56年にかけて出版されている。増訂された第2版は全5巻で、5492頁からなり、1767年から68年にかけて出版された¹¹。辞典の内容は、素材に従って3つの主要なグループ、すなわち商業誌、商品誌および商業地理学の各グループに分けられる。論述に2段以上使っているすべての見出し語を集計した第2版の統計調査によると¹²、紙面の45%から50%が商業誌的論説によって占められており、商品誌的素材が40%で、残りの純粋地理学的素材が10%ないし15%を占めている。この辞典は、ザイフェルトがドイツ語で書かれた最も完全かつ最良の商業辞典と賛辞を与えているように、経営経済学史において一大傑作と評されている。

ルードヴィッチの名が広く世に知られるようになったのは、『公開商人大学』それ自体に負う所もあるが、むしろその総論をなす付録ないし別巻¹³に負う所が極めて大きい。すなわち同辞典の初版および第2版の第5巻末尾には、辞典の商業学的論述を体系的かつ簡潔に述べた付録が添えられている。そのタイトルは『完全なる商人体系の綱要、ならびに商業学の基礎および水上陸上商業略史』となっており、内容は3部分に分けて論述されている。第1部の「完全なる商人体系の綱要」は商人文の体系化を試みたものであり、すべての商人的諸科学がその必然的關係に従って叙述されており、その体系は3つの商人的主要科学と一連の商人的副次科学とから構成されている。この商人的諸科学の体系における鮮明な区分と配列は、ザイフェルトによれば、以前の著者達を超える大きな体系的進歩として捉えられる。第2部の「商業学の基礎」は商人的主要科学の1分科をなす商

業学を3つに、すなわち商業それ自体、商業を営みうる人および商業に必要な人、ならびに商業を行なうための補助手段に区分し、詳述している。この商業学の区分は、ザイフェルトが行なった一般経営経済学の区分と非常に類似している。この意味においてルードヴィッチのそれは極めて注目に値するものである。第3部の「水上および陸上商業史」は、ヨーロッパ諸国における商業制度の現状や、あらゆる商業の類似性について概念を提供しようとするものであり、特殊な世界商業論を展開している。

サヴァリーやマルペルガーに代表される以前の著者達は、実務家としての自分の経験をもとに、商業に関する資料を自ら収集し、これについて説明する、という手法をとっていた。しかしルードヴィッチは、これらの実務家や学者の集めた素材を探し出し、体系化することに力を注いだのである。ザイフェルトはルードヴィッチについて次のように述べている。氏は「独自のものを創作する研究者というよりも、むしろ素材を探し出して体系化する収集家である¹⁴⁾」と。

百科全書家の時代には、辞典の編集に従事することは、学者の一般的趨勢となっていた。ルードヴィッチが商業学に関心を持つようになった直接の契機は、氏がツェドラー (Johann Heinrich Zedler) の『大百科辞典』

(Großes vollständiges Universal-Lexicon aller Wissenschaften und Künste, 64 Bände plus 4 Supplementbände, insgesamt also 68 Bände, Halle und Leipzig 1732-1754) の編集に携わってからである¹⁵⁾。同書は全68巻からなる大事典で、当初はハレ大学総長のルーデヴィヒ (Johann Peter von Ludewig) がその編集を統括していたのであるが、1739年に刊行された第19巻目からはルードヴィッチがこの任に当たった。氏は編集の仕事に従事する傍ら、サヴァリーやマルペルガーなどの商業経営に関する著作を拠り所とした。特にサヴァリーの息子達が編集した『商業百科辞典』は、ルードヴィッチをしてドイツ語版の商業百科辞典を編纂させる動機を与えた。

ルードヴィッチの『公開商人大学』が刊行される約10年前、すなわち

1741年から43年にかけて、ハインジウス (Johann Samuel Heinsius) の下で、ルードヴィッチが構想を練ったとされる全5巻からなる『総合商人宝鑑または完全なる商工業辞典』(Allgemeine Schatz-Kammer der Kauffmannschafft oder Vollständiges Lexicon Aller Handlungen und Gewerbe) が出版された。しかし本書はあまりにも大きく、不完全なものであったため、ルードヴィッチはあまり満足しなかった。そこで氏は従来の商業学書の誤謬や欠陥を埋めるべく、新たに本格的な商業辞典の編纂に取り組んだ¹⁶。そして氏がまさに心血をそそいで完成させたのが『公開商人大学』なのである。

ツェドラーの『大百科辞典』が刊行される遥か以前には、バイエル (Adrian Beyer) の『総合産業辞典』(Allgemeines Handlungs-, Kunst-, Berg- und Handwercks-Lexicon, Jena 1722) やヒューブナー (Johann Hübner) の『総合百科辞典』(Curieuses und Reales Natur-, Kunst-, Berg-, Gewerck- und Handlungs-Lexicon, Neue Auflage Leipzig 1741, 1. Aufl., Leipzig 1712) などが出版されているが、ルードヴィッチはこれらの早期に成立した多数の全集を利用することもできた。またルードヴィッチの『公開商人大学』以後も、百科辞典的性格の多数の辞典が出版されているが、制度的商業学の発展にとって、それらの意義は小さいものであった。ここではその例として次の3つの辞典のみを挙げておく。

(1) Johann Georg Krünitz, „Oeconomische Encyclopädie“ (Berlin 1773-1794)、(2) Martin Euler, „Neues Handlungs-Lexicon“ (1. Aufl., Karlsruhe und Frankfurt am Main 1790)、(3) Johann Isaak Berghaus, „Handbuch für Kaufleute“ (Münster und Osnabrück 1796-1797)。この3点の中で最も興味深いものは、最初に挙げた辞典である。その132巻の中には、十分に論述された多数の一般的事項と並んで、詳細にして実に啓発的な商業学的事項が含まれているからである¹⁷。

ルードヴィッチの『公開商人大学』の完成から7年後の1763年、商人であったマイ (Johann Carl May) の『商業学通論入門』(Versuch einer

allgemeinen Einleitung in die Handlungswissenschaft, Altona und Lübeck 1762) が公にされた。本書は一般商業論の課題を果たすものとして著されたものであり、読者として期待したのは、小店員や将来実業に従事しようとする年少者、商家の女性、商業に従事する寡婦などであった。そのため氏は難解を避け、平易であることに注意を払った¹⁸。全2巻からなる本書は、第1巻に一般論（または理論）が、そして第2巻に特殊論（または実際論）が充てられている。それ故に氏は従来、商業学の著書は多々あるが、こうした区分を試みたものはないと主張する。しかし商業学分野においてこの種の試みが存在しなかったとしても、官房学分野では既にツインケが一般論と特殊論との区別を試みるとともに、理論と政策とを区別している。マイが本書を編むに当たって重要書を読了し、教えられる所が多々あったと述べていることを顧慮するならば、氏は恐らくツインケの著書に出会っていたものと思われる¹⁹。

次に本書の内容について言及するに、マイは商業学において農業、工業等をも取り扱い、営利経済を商業と捉えている²⁰。商業を極めて広義に解することの是非はともかく、氏が商業学において農工業等の説明を試みたのは官房学的思考に基づくものと思われる。

次に、氏は第1巻の一般論において、商業および海運における用語の説明や、商業、工業および海運ならびにそれらの補助手段の説明、そして商人および商会社等の説明を行なっているが²¹、これらの術語の説明は当を得たものと言わねばならない。実際に立脚して商業の説明を試みる場合には、術語の説明は不可欠のものと思われるからである。マイは實際家として、また商人として本書を編んだのであるから、術語の説明はとりわけ重要と考えたに違いない。

さらに氏が歴史編の説明と相まって、商業が国家興亡の鍵を握るものであることを述べたり、重商主義の根本原理を説いたりする箇所を見る限り²²、氏が重商主義思想の影響を受けていることは否めない。要するに、マイは『商業学通論入門』において商業を営むのに必要な知識を実際に即

して平易に説き、そしてその思想および叙述方法は、ともに重商主義に依存していたのである。同書は何回か版を重ねているが、それは同書が実務家を感動させる新鮮な筆法で書かれていたということに帰する。マイの叙述はルードヴィッチの筆致に比べて平易であったが³、その学問的系統性はルードヴィッチの著書に及ぶものではない²³。

制度的商業学の第1期に出版されたその他の著書に関して、ここではフランクフルトの商人、シュレック（Samuel Jacob Schröckh）の『一般商業学入門』（Einleitung zu einer allgemeinen Erkenntniß der Handlungswissenschaft, Frankfurt am Main 1769-1770）とエルフルトの商業学校教師、ブーゼ（Gerhard Heinrich Buse）の『商業のすべて』（Das Ganze der Handlung oder vollständiges Handbuch der vorzüglichsten Handlungskennntnisse, Erfurt 1798-1821）を挙げれば十分であろう²⁴。このうち後者は高度な科学的内容を含んでいたため、ライターによって非常に肯定的な評価が与えられた²⁵。

制度的商業学の第1期は、その時期に出版された著書の豊富さにおいて傑出しているのみならず、質的にも最も実り豊かなものであった。その初期がルードヴィッチの著書にみられるとするならば、その末期は初期よりも著しい進歩があったといえる。すなわち制度的商業学は「ニュルンベルクの商人であり、問屋であり、また商業学校の校長であったロイクス（Johann Michael Leuchs）の創作において全盛期²⁶」を迎えたのである。

氏は商人としての活動の傍ら、早期から商業学およびその補助科学に関して包括的な研究を行っていた。その成果は1791年に『商業学通論』（Allgemeine Darstellung der Handlungswissenschaft, nebst einer Anzeige der damit verbundenen Kenntnisse, und einigen Gedanken über kaufmännische Erziehung）²⁷というタイトルで出版された。本書は商業に従事する人々にその対象の重要性と偉大さを知らしめ、その活動を喚起することを目的として、商業学の構想を述べたものである。

この構想は1804年に出版された氏の主著『商業の体系』（System des

Handels, Nürnberg)²⁸において、ほぼ完全な形で継承された。本書の初版は全2巻からなり、第1巻には私商業学が、また第2巻には国家商業学が充てられ、さらに後者の巻末には商業誌が含まれていた。第2版では、第1巻に市民商業学が、また第2巻に国家商業学がそれぞれ充てられ、まずこの2巻が1817年に刊行された。そして初版の第2巻の巻末に添えられていた商業誌が分離し独立して、第3巻として翌年に刊行され、第2版は全3巻、3部という構成をとるに至った。第3版は増補訂正され1822年に、また第4版はロイクスの死後、1839年にそれぞれ出版された。

第2版が全3巻からなっているとおり、本書は3つの部分、すなわち市民商業学（私商業学）、国家商業学および商業誌から構成されている。ロイクスは広義の商業学から出発し、これをまず狭義の商業学と商業誌とに区分し、前者をさらに私商業学（Privat-handelwissenschaft）と国家商業学（Staatshandelwissenschaft）とに区分する。私商業学は商業を専ら個々の商人の営利手段として考察するものであり、国家商業学は私的商業を全体の商業との関係において考察し、それらを助成する手段について論じるものである。私商業学においては、商人はあらゆる意思決定において極大利潤の獲得によって導かれるという命題が出发点となり、そこから派生する目的と手段との関係が統一的な知識体系を形成する。かくて私商業学は交換手段論、価値決定論、商業論、帳場学および確率論に分かたれる。

ロイクスの学説で注目すべき点は、氏が商取引に関する蓋然論的思考に対して意義を認めたこと、商業経営から企業家の私経済を分離したこと、および商業学から非科学的商業知識を排除したことである。ロイクスの『商業の体系』の意義について、サイフェルトは次のように述べている。「ロイクス体系の意義は、体系的な点において与えられるというよりは、むしろ常に独創的で、簡潔に定式化された、彼の先駆者の諸業績を包含する素材の、科学的な、多くは理論的な形式による取り扱いによって与えられる。それは非常に実り豊かな体系的商業学の時代における最後の学問上

最も注目すべき著作である²⁹⁾と。ロイクスの同書は、内容の緊密な相互関連性と理論的深化の点から見て、従来どの著作よりも秀でていることは明らかであり、他に比べるべきものがないといっても過言ではない。

制度的商業学の第1期において、斯学に学問的推進力をもたらしたのは、当時たびたび行なわれた専門雑誌の創刊である。とりわけジーナピウス (J. C. Sinapius) は1766年から、ゼーフーゼン (L. V. Seehusen) は1780年から、そしてシェーデル (J. C. Schedel) は1783年から、それぞれこの分野で活躍した。しかし一部の編集者による度重なる試みにもかかわらず、雑誌を継続させることに誰一人として成功しなかった³⁰⁾。継続に必要な専門誌の普及が伸び悩んだ背景には、多くの商人の知的関心や知識水準が当時あまりにも低かったことが考えられる。制度的商業学が第2期に入って停滞したのは、恐らくこれが1つの原因であろう。

2 制度的商業学の停滞期

ルードヴィチとロイクスによって完成された商業学は、理論的水準において商人がその実践で利用しようと考えられた水準をはるかに超えていた。そして大学の官房学講義がなくなり、商業学教育が姿を消したことに伴って、商業学校でも、教育目標を商業技術と商業知識を伝達することに限定することとなった。さらに当時爆発的に拡大した、価値中立的と思われる技術的知識に比べ、商業思想はしばしば倫理的批判にさらされ、その評価も低下していた。実質的進歩を示す論文がほとんど登場しなかった原因はこのような事情によるものである。

このことは、都市国家ハンブルクや1768年に同地に設立された私立の商業アカデミー (private Handlungs-Akademie) への尽力によって顕著な功績をあげたビュッシュ (Johann Georg Büsch) の著作物にも当てはまる。氏の非常に多数にのぼる出版物目録には、精神科学的文献とともに、さまざまな領域に由来する数学的、自然科学的および技術的文献が含まれており、多様性が認められる。しかしその長所は、他方においてしばしば奥行

きに欠ける著書を多数生み出した。

商業学的というよりも商業政策的視点が強調されている経済学的諸文献の中では、ビュッシュの『各種営業における商業の理論と実際』(Theoretisch-Praktische Darstellung der Handlung in ihren mannigfaltigen Geschäften, Hamburg 1792)が特筆される。氏は商業の目的が利益追求にあるという確信から出発し、商業実務に有用と思われる諸知識を網羅的に取り扱う。本書(第3版)の内容は5つの領域、すなわち(1)貨幣一般および物の貨幣価値、(2)商業の対象としての商品および商品商業、(3)商業を営む諸種類、(4)商業の補助事業ならびに(5)商業政策に区分され論じられている³¹。経営経済的内容を叙述した本書は、その豊富な素材集積によってのみ影響を与えたにもかかわらず、1824年までに14版を重ね、学問的ではあっても不生産的な19世紀の商業学校文献に多大な影響を及ぼした³²。

ビュッシュ主義に則って1831年に開設されたライプツィヒ公立商業学校長のシーベ(August Schiebe)の場合も、その著書が本質的に今日の経営経済的基礎教科に数えられている分野を取り扱っている限り、斯学に対する学問的意義は全く同じである。このことは個別論文の統合によって成立した全集のタイトル『帳場学』(Die Comptoirwissenschaft, 2. Aufl., Grimma 1837)から既に読み取ることができる。氏はまた全3巻からなる『商学百科辞典』(Universal-Lexikon der Handlungswissenschaften, 3 Bände, Leipzig und Zwickau 1837-1839)を編集しているが、氏の功績は文献的業績において比較的少ない³³。氏の業績は同時代の人々のそれをわずかに凌駕するのみであり、その対象はさまざまな専門知識からなる、いわゆる商業諸学の寄せ集めにすぎないからである。シーベの功績は、むしろ1831年にライプツィヒに設立されたドイツ初の公立商業学校を、氏が大いに繁栄させ、名声を高め、それを通じて商業学校制度の発展に影響を及ぼし、さらに後の商科大学設置のための地ならしを同地で支援した点に見られる。

制度的商業学の第2期に属する著者のうち、その研究が比較的評価されている著者として、さらに同じく商業学校に勤務していたローレンツ (E. J. V. Lorenz) の名が挙げられる。氏は1847年に『一般商業学または商業の体系』(Allgemeine Handelslehre oder System des Handels, Leipzig) というタイトルの著書を出版しているが、同書がほとんどロイクスの思想の下に書かれている限り、それは注目すべき水準に達していると考えられる。ローレンツは、ロイクスと同様に経済実践に役立てるために、利潤の極大化を商業の目的とする場合、経営が依拠すべき法則が集約されている技術論の構築を目指した³⁴。

ここに列挙したデュッシュ、シーベおよびローレンツの名は、商業学における見解や努力あるいは業績において、同じ目的を志向した多数の著者のうちのごく一部にすぎない。われわれがこの当時出版された論文について通覧するならば、第1期において支配的であった商業実務出身の著者たちに代わって、第2期では商業アカデミーないしは商業学校で教職に就いていた人々が著者として登場してきているということが分かる。

3 制度的商業学の衰退期

この傾向は制度的商業学の第3期においても根強く残っていた。当時、多くの著書が商業学校の授業用に書かれていたことはこの傾向と符合する。従ってそれらの著書の任務が、商業学の進歩に貢献することであったとは、ほとんど考えられない。いずれにせよ、依然として、伝統的なそして確実な知識の普及が関心事になっていた。その際、まず特定の知識領域を対象とする商業論が企図された。それは「既存の商業施設について、その成立、影響および発展傾向に関する原因ならびに他の施設の可能性を跡づけることなく、それ自体を教えることに限られていた。³⁵」

非常に多数にのぼる第3期の文献に関して、その特徴を述べる場合、次の3つの文献が挙げられなければならない³⁶。

(1) Louis Rothschild, „Taschenbuch für Kaufleute, Ein praktischer Führer

durch das Gebiet der Handelwissenschaften“ (Berlin 1852).

- (2) C. F. Findeisen, „Grundriß der Handelwissenschaft oder übersichtliche Darstellung der allgemeinen Handelslehre, Ein Lehr- und Nachschlagebuch“ (Graz 1875).
- (3) Rudolf Sonndorfer, „Die Technik des Welthandels, Ein Handbuch der internationalen Handelskunde“ (Wien und Leipzig 1889).

これらはその種の著書の中では最も貴重なものに属するが、タイトルにおいて筆者の限定的な目的が明らかにされている。いずれの著書も20世紀の中頃まで幾度も版を重ねたが、とりわけロートシルトの著書は60回以上にもものぼっている。このことはそれらの著書が想定していた目的に十分に適合したということ、およびそれらの目的が科学的目的ではなかったということを書き添えるものである。いずれにせよこれらの著書は、一部は後に改訂されつつも、世紀転換期を経て数十年に亘って商業学校の文献に影響を及ぼしたのである。

このような発展過程の中で、特に第3期は20世紀の学問的評価において、科学的批判から免れられなかったのであるが、このことは第2期についても当てはまることである。リンドヴルムは既に1869年に商業学は「次第に簿記、帳場学、貨幣学および度量衡学へと³⁷」凋落していったと商業学の衰退を指摘している。またサイフェルトも1925年に同様の意味において「商業学の衰退期」について言及している³⁸。さらにウェーバーやライテラーも³⁹、この時代の文献がその目的のために科学性に対する要求を全く提起しえなかったことを極めて批判的に論じている。

制度的商業学の第3期における衰退原因は⁴⁰、既に第2期に斯学を停滞に導いたものと大同小異である。しかしさらに個別経済学が、既に科学として十分な真価を得ていた国民経済学から、特に理論的な内容を伴わない、単に実用的な規則の集合としてのみ軽蔑的に評価されていたことも斯学の衰退に影響を及ぼしている。この種の評価は、斯学が理論的内容を伴った法則を取り扱うようになるための刺激とはならなかった。これに加

えて、19世紀後半の制度的商業学の著者たちが、一般教養や専門教養、そして国民経済的理論家の方法論的、制度的前提を利用しなかったこと、さらにその上、経済実践の中で育ち実証された有能な先駆者が身につけていた商業経営や商取引に関する基本的知識を彼らがもたなかったことも恐らく影響しているものと考えられる。

Ⅲ 経営経済学との関係

クールセル-スヌイユ (Jean Gustave Courcelle-Seneuil)、エミングハウス (Karl Bernhard Arwed Emminghaus) およびリンドヴルム (Arnold Lindwurm) を先駆者とする近代経営経済学は、最初は逡巡しつつも、制度的商業学の衰退期には既に発展しつつあった。近代経営経済学は、前述の状況の下で既存の文献から、限られた有効なものだけを引き出した。このことは制度的商業学と近代経営経済学がその可能性において比較的に大きな相違を示していたことから生じたのである⁴¹。近代経営経済学は、制度的商業学とは異なり、20世紀への転換期から始まった商科大学の設置以来、大学の課目となった。このような状況から生まれた学際的接触と教育にまさる研究とを前者が重視したことにより、斯学には方法論的および実質的進歩にとって有利な前提が生じた。

この2つの学問は部分的にすぎないが、同一の事象を研究対象としている。個別経済学はかつて商業経営を概して一面的に取り扱っていたが、とりわけ強力な工業化とそれに伴う貨幣・信用経済の拡大から生じた経済状況の変化によって、斯学は基本的に他の種類の経営をも研究しなくてはならなくなった。それ故に一方で、幾つかの(商業、工業、銀行業等の)経済部門論の形成が関心事となったが、他方ではすべての特殊経営経済学に共通する領域を排除し、それらを一般経営経済学の範疇に包括し、育成することが課題となった⁴²。

かくて一般経営経済学は、商業経営との特別な関係がそれに欠けるとい

うことによって、制度的商業学から区別され、また商業経済学（商業の特殊経済部門論）の研究領域は、かつて制度的商業学に必然的に統合されていた一般的構成要素が、商業経済学から除外されたため、制度的商業学のそれよりも狭くなった。しかしながら近代経営経済学において、全く新しい起源を取り上げることは不可能であろう。というのは斯学に経験的素材を提供する経済実践は、いずれにせよ先行科学によって予め一定方向に向かって形成されるからである⁴³。従って近代経営経済学と直接接する最終段階の制度的商業学との関係は必ずしも特に密接ではないかもしれないが、両者の関係は存在するものと考えられる。そして制度的商業学の初期およびそれ以前からの経営経済学（とりわけ一般経営経済学と商業の特殊経営経済学）への影響は頗る大きかったと推測されうる。

結びにかえて

商業学の発展過程において、商業知識の体系化や商業現象の連関説明あるいは状況説明に取り組んだ諸文献からなる重商主義商業学の時代と商業学の衰退期から現代にまで及んでいる商業経済学の時代との間の、1750年頃から1900年頃までの約150年間は、制度的商業学の時代と見なされる。学問的に偶有的性格をもつ重商主義商業学に対して、本質的性格を有する制度的商業学は、古典派経済学の自由主義的思想の普及に伴って、国家が広範囲にわたって経済生活から身を引き、経済的進歩や社会的補償の実現を企業の独創力や競争行動に委ねたことによって、学問的に完全な独立性を保持しながら発展することができた。主として国家公務とは無関係な自由作家によって支えられていた制度的商業学は、革新的進歩や企業経営にとって有利な技術論の創造という目標に向かって、彼らの実践的努力を容易にした。そして彼らが当初から研究対象を制度的商業に限定したことによって、斯学は専門化することとなり、この傾向に沿って商業経営や商取引、商業構造、商業過程などに関する諸研究が深化させられるに至った。

個別経済学の研究対象である商業経営は、官房主義時代以降、他のあらゆる種類の経営に比べ、経済において支配的地位にあった。一部ではあるが、当時、商業経営が資本力や取引高、投資価値、従業員数などにおいて、既に比較的に早期から巨大組織に成長していたことは、東インド会社や西インド会社などの事例から明らかである。そして商業経営が組織的に非常に複雑化したことにより、経営の内部構造や経営過程における多様性および複雑性が商業学者をして商業事象の整理・体系化を促し、理論的・説明的活動に向かわせたのである。商業経営の場合、生産経営に比べて、技術的要素はあまり重視されなかった。商人の関心は商業経営を動揺させ、科学的知識を借りて解決しようとする経済学的分野に属する問題にあった。それ故に商人は個別経済的研究に対して比較的に開放的であり、その有用性を適切に評価することができた。しかし商人達のこの知的関心は、やがて個別経済的分野から次第に離れてゆき、その知識水準は低下していった。かくて商業学はさまざまな原因により衰退期を迎えるに至ったのである。

制度的商業学の時代は、既に述べたように大きく3期に区分することができる。すなわち第1期は重商主義商業学と制度的商業学との間で明瞭な交流が行なわれる時期であり、第2期は制度的商業学が次第に商業政策的関心に傾き、停滞していく段階であり、最後の第3期は衰退期と称される、学問的に不生産的な時期である。これらの発展区分うち、次に掲げる2人はドイツにおける偉大な商業学的作家として特筆される。第1期に属するルードヴィッチは、先駆者の著書から多数の素材を探し出し、これを体系化させたという意味で、ドイツ人の中で、氏の前後の誰よりも商業学に大きな功績をあげたといえる。同様にロイクスもまた先駆者の諸業績を包含する素材を常に独創的な、簡潔に定式化された形式で、つまり科学的な、多くは理論的な形式によって取り扱ったことにより、斯学の発展に大きな影響を及ぼした。

しかし制度的商業学の第2期以降には、斯学の発展という観点からみて概して学問的に傑出した人物は見当たらない。この時期の商業学文献は商

業諸学に関する教科書が大多数を占めていたからである。商業学の衰退期に属する諸文献の中で、ザイフェルトが科学的に注目に値する著書として指摘したりンドヴルムらの著書は、既に近代経営経済学の先駆をなしていたのである。

[注]

- 1 Gutenberg, E.: Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Wiesbaden 1958, S. 17. 池内信行監訳、杉原信男・吉田和夫共訳『グーテンベルク経営経済学入門』千倉書房、昭和52年、9頁。
- 2 Weber, E.: Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre, Tübingen 1914, S. 111-134.
- 3 Leitherer, E.: Geschichte der Handels- und Absatzwirtschaftlichen Literatur, Köln und Opladen 1961, S. 75.
- 4 Sundhoff, E.: Dreihundert Jahre Handelswissenschaft, Göttingen 1979, S. 149.
- 5 Ebenda, S. 149.
- 6 Ebenda, S. 149.
- 7 Ebenda, S. 150f.
- 8 Ebenda, S. 151-153.
- 9 Seyffert, R.: „Carl Günther Ludovici und sein Hauptwerk, die Akademie der Kaufleute“, Einleitung zum „Grundriss eines vollständigen Kaufmanns-Systems“ von Carl Günther Ludovici, Omnitypedruck der 2. Aufl., Leipzig 1768, hrsg. von Rudolf Seyffert als 4. Band der „Quellen und Studien zur Geschichte der Betriebswirtschaftslehre“, Stuttgart 1932, S. IVf.
- 10 この点について、ウェーバーはこれらの講義をしなかったと見るが(Weber, a. a. O., S. 52.)、ザイフェルトはこれを行なったと見ている(Seyffert, R.: Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte, in: Handwörterbuch der Betriebswirtschaft, hrsg. von Heinrich Nicklisch, I. Aufl., I. Bd., Stuttgart 1926, Sp. 1205.)。しかしこれを明らかにしうる根拠は見当たらない。
- 11 Seyffert, „Carl Günther Ludovici und sein Hauptwerk“, S. IXf.
- 12 Ebenda, S. XVI.
- 13 Ebenda, S. IXff.
- 14 Seyffert, R.: Über Begriff, Aufgaben und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre, 6. Aufl., Stuttgart 1971, S. 39.
- 15 風巻義孝『商品学の誕生』東洋経済新報社、1980年、95-96頁。
- 16 Seyffert, „Carl Günther Ludovici und sein Hauptwerk“, S. VII-IX.

- 17 Sundhoff, a. a. O., S. 154f.
- 18 佐々木吉郎『新版経営経済学の成立』中央書房、1955年、173頁。
- 19 同上書、177-178頁。
- 20 同上書、179-180頁。
- 21 同上書、181頁。
- 22 同上書、182-183頁。
- 23 同上書、185頁。
- 24 Sundhoff, a. a. O., S. 155.
- 25 Leitherer, a. a. O., S. 57.
- 26 Seyffert, Über Begriff, S. 40.
- 27 Seyffert, R.: „Johann Michael Leuchs als Handelswissenschaftler“, Einleitung zum „System des Handels“ von Johann Michael Leuchs, Faksimiledruck der 1. Aufl., Nürnberg 1804, hrsg. von Rudolf Seyffert als 5. Band der „Quellen und Studien zur Geschichte der Betriebswirtschaftslehre“, Stuttgart 1933, S. XVIIff.
- 28 Ebenda, S. XVIIIff.
- 29 Seyffert, Über Begriff, S. 41.
- 30 Weber, a. a. O., S. 104-107.
- 31 岡本人志『経営経済学の源流』森山書店、1992年、38頁。
- 32 Sundhoff, a. a. O., S. 157.
- 33 Ebenda, S. 157.
- 34 Ebenda, S. 157.
- 35 Hellauer, J.: System der Welthandelslehre, Berlin 1910, S. 20.
- 36 Sundhoff, a. a. O., S. 158.
- 37 Lindwurm, A.: Die Handelsbetriebslehre und die Entwicklung des Welthandels, Stuttgart und Leipzig 1869, Vorwort S. VI.
- 38 Seyffert, Über Begriff, 1. Aufl., 1925, S. 7.
- 39 Weber, a. a. O., S. 122f. Leitherer, a. a. O., S. 75ff.
- 40 Sundhoff, a. a. O., S. 159.
- 41 Ebenda, S. 159.
- 42 Ebenda, S. 159.
- 43 Ebenda, S. 160.